

法人単位資金収支計算書
 (自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	会費収入	9,009,000	9,008,785	215
		寄附金収入	2,800,000	2,955,535	155,535
		経常経費補助金収入	67,473,000	67,616,946	143,946
		受託金収入	70,810,000	71,395,718	585,718
		貸付事業収入	1,340,000	71,000	1,269,000
		事業収入	4,640,000	3,712,451	927,549
		介護保険事業収入	114,104,000	104,556,019	9,547,981
		就労支援事業収入	3,460,000	3,609,737	149,737
		障害福祉サービス等事業収入	30,420,000	30,992,210	572,210
		受取利息配当金収入	1,078,000	1,339,683	261,683
		その他の収入	429,000	596,205	167,205
		事業活動収入計(1)	305,563,000	295,854,289	9,708,711
	支出	人件費支出	233,817,000	231,959,778	1,857,222
		事業費支出	26,917,000	25,525,912	1,391,088
		事務費支出	42,915,000	36,965,161	5,949,839
		就労支援事業支出	3,460,000	3,758,237	298,237
		貸付事業支出	1,198,000	79,000	1,119,000
		分担金支出	77,000	77,000	0
		助成金支出	7,006,000	7,006,476	476
		負担金支出	8,313,000	6,890,729	1,422,271
流動資産評価損等による資金減少額		49,000	47,664	1,336	
事業活動支出計(2)		323,752,000	312,309,957	11,442,043	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	18,189,000	16,455,668	1,733,332		
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	606,000	571,000	35,000
		固定資産売却収入	0	66,000	66,000
		施設整備等収入計(4)	606,000	637,000	31,000
	支出	固定資産取得支出	1,157,000	1,151,997	5,003
		施設整備等支出計(5)	1,157,000	1,151,997	5,003
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	551,000	514,997	36,003		
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	20,000,000	19,991,100	8,900
		その他の活動による収入	800,000	820,558	20,558
		その他の活動収入計(7)	20,800,000	20,811,658	11,658
	支出	積立資産支出	21,000	19,446	1,554
		その他の活動による支出	6,209,000	6,196,128	12,872
		その他の活動支出計(8)	6,230,000	6,215,574	14,426
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	14,570,000	14,596,084	26,084
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	4,170,000	2,374,581	1,795,419		
前期末支払資金残高(12)	81,555,000	81,554,586	414		
当期末支払資金残高(11)+(12)	77,385,000	79,180,005	1,795,005		

法人単位事業活動計算書
 (自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	会費収益	9,008,785	8,953,560	55,225
		寄附金収益	2,955,535	3,153,590	198,055
		経常経費補助金収益	67,616,946	68,818,152	1,201,206
		受託金収益	71,395,718	72,055,147	659,429
		事業収益	3,712,451	3,845,650	133,199
		介護保険事業収益	104,556,019	111,250,553	6,694,534
		就労支援事業収益	3,609,737	4,470,786	861,049
		障害福祉サービス等事業収益	30,992,210	34,616,200	3,623,990
		サービス活動収益計(1)	293,847,401	307,163,638	13,316,237
	費用	人件費	239,205,281	246,067,900	6,862,619
		事業費	25,525,912	26,816,318	1,290,406
		事務費	36,965,161	46,482,845	9,517,684
		就労支援事業費用	3,758,237	4,573,616	815,379
		分担金費用	77,000	77,000	0
		助成金費用	7,006,476	7,380,369	373,893
		負担金費用	6,890,729	6,306,187	584,542
		減価償却費	2,691,236	3,642,565	951,329
		国庫補助金等特別積立金取崩額	485,578	498,734	13,156
		徴収不能額	47,664	0	47,664
		サービス活動費用計(2)	321,682,118	340,848,066	19,165,948
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		27,834,717	33,684,428	5,849,711	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	1,339,683	780,443	559,240
		その他のサービス活動外収益	596,205	493,536	102,669
	サービス活動外収益計(4)		1,935,888	1,273,979	661,909
	費用	サービス活動外費用計(5)		0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		1,935,888	1,273,979	661,909	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		25,898,829	32,410,449	6,511,620	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	571,000	0	571,000
		固定資産売却益	53,250	0	53,250
		その他の特別収益	799,608	799,608	0
	特別収益計(8)		1,423,858	799,608	624,250
	費用	固定資産売却損・処分損	2	0	2
		国庫補助金等特別積立金積立額	571,000	0	571,000
特別費用計(9)		571,002	0	571,002	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		852,856	799,608	53,248	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		25,045,973	31,610,841	6,564,868	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		75,689,456	80,301,946	4,612,490
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		50,643,483	48,691,105	1,952,378
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		19,991,100	27,000,000	7,008,900
	その他の積立金積立額(17)		19,446	1,649	17,797
	次期繰越活動増減差額積立金積立額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		70,615,137	75,689,456	5,074,319

法人単位貸借対照表
 令和 3年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	110,607,701	112,521,063	1,913,362	流動負債	44,171,378	42,660,784	1,510,594
現金預金	67,579,049	71,136,594	3,557,545	事業未払金	21,763,475	22,093,818	330,343
事業未収金	40,958,855	41,167,867	209,012	預り金	9,510,000	8,781,000	729,000
未収金	3,090	0	3,090	職員預り金	154,221	91,659	62,562
未収補助金	2,066,707	216,602	1,850,105	賞与引当金	12,743,682	11,694,307	1,049,375
固定資産	225,879,303	241,219,770	15,340,467	固定負債	55,475,726	49,279,598	6,196,128
基本財産	1,000,000	1,000,000	0	退職給付引当金	55,475,726	49,279,598	6,196,128
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	負債の部合計	99,647,104	91,940,382	7,706,722
その他の固定資産	224,879,303	240,219,770	15,340,467	純 資 産 の 部			
機械及び装置	2,781,045	3,442,849	661,804	基本金	1,000,000	1,000,000	0
車輛運搬具	1,240,879	2,064,100	823,221	基本金	1,000,000	1,000,000	0
器具及び備品	665,166	732,132	66,966	国庫補助金等特別積立金	1,273,877	1,188,455	85,422
権利	232,440	232,440	0	国庫補助金等特別積立金	1,273,877	1,188,455	85,422
長期貸付金	150,000	142,000	8,000	その他の積立金	163,950,886	183,922,540	19,971,654
退職給付引当資産	55,475,726	49,279,598	6,196,128	退職手当積立金	15,561,950	15,560,394	1,556
退職手当積立資産	15,561,950	15,560,394	1,556	地域福祉推進事業積立金	42,902,800	62,888,470	19,985,670
地域福祉推進事業積立資産	42,902,800	62,888,470	19,985,670	経営安定化積立金	38,000,000	37,987,540	12,460
経営安定化積立資産	38,000,000	37,987,540	12,460	備品等購入積立金	67,486,136	67,486,136	0
備品等購入積立資産	67,486,136	67,486,136	0	次期繰越活動増減差額	70,615,137	75,689,456	5,074,319
リサイクル料金預け金	383,161	404,111	20,950	次期繰越活動増減差額 (うち当期活動増減差額)	70,615,137 25,045,973	75,689,456 31,610,841	5,074,319 6,564,868
				純資産の部合計	236,839,900	261,800,451	24,960,551
資産の部合計	336,487,004	353,740,833	17,253,829	負債及び純資産の部合計	336,487,004	353,740,833	17,253,829

計算書類に対する注記（法人全体）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券等

償却原価法（定額法）

上記以外の有価証券で時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法

（2）固定資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

リース資産

所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、平成27年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

（3）引当金の計上基準

賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金

職員の退職金の支給に備えるため、期末要支給額（当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべき退職金の額）を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

長野県社会福祉団体職員退職手当積立基金及び長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済を利用している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

（1）法人全体の計算書類

（会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）

（2）事業区分別内訳表

（会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）

当法人では、社会福祉事業のみ実施しているため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表

(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表

(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表

(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア．法人・地域福祉推進事業拠点区分(社会福祉事業)

- 「法人運営事業」
- 「小地域福祉活動推進・支援事業」
- 「相談・生活支援事業」
- 「権利擁護事業」
- 「生活困窮者支援事業」
- 「交流・ふれあい事業」
- 「ボランティア・市民活動推進事業」
- 「共同募金配分金事業」

イ．居宅介護等事業拠点区分(社会福祉事業)

- 「居宅介護支援事業」
- 「訪問介護事業」
- 「西部デイサービス事業」
- 「本部事業」

ウ．障害者福祉サービス事業拠点区分(社会福祉事業)

- 「障害者相談支援事業」
- 「就労継続支援 B 型事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増減額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	1,000,000	0	0	1,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

就労支援継続支援 B 型事業の精密関係作業の受注終了に伴い、固定資産に計上されていた精密作業用機械を 66,000 円で売却した。また、日本財団の福祉車両助成金により取得した車両及び長野県の新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金により取得した空調機について減価償却を行ったことに伴い、国庫補助金等特別積立金 485,578 円を取り崩した。

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
機械及び装置	11,529,469	8,748,424	2,781,045
車輛運搬具	56,658,730	55,417,851	1,240,879
器具及び備品	1,951,753	1,286,587	665,166
無形固定資産	3,196,440	2,964,000	232,440
合計	73,336,392	68,416,862	4,919,530

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第 329 利付国債	11,486,136	11,500,000	13,864
合計	11,486,136	11,500,000	13,864

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 長野県民間社会福祉従事者退職年金共済事業会計に年金資産 12,061,724 円がある。

(2) 未経過リース料として 4,418,500 円がある。

社 会 福 祉 事 業 区 分 資 金 収 支 内 訳 表
 (自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		法人・地域福祉推進事業	居宅介護等事業	障害者福祉サービス事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入						
	会費収入	9,008,785	0	0	9,008,785	0	9,008,785
	寄附金収入	2,955,535	0	0	2,955,535	0	2,955,535
	經常経費補助金収入	66,148,966	1,356,844	111,136	67,616,946	0	67,616,946
	受託金収入	70,998,258	397,460	0	71,395,718	0	71,395,718
	貸付事業収入	71,000	0	0	71,000	0	71,000
	事業収入	3,712,451	0	0	3,712,451	0	3,712,451
	介護保険事業収入	0	104,556,019	0	104,556,019	0	104,556,019
	就労支援事業収入	0	0	3,758,237	3,758,237	148,500	3,609,737
	障害福祉サービス等事業収入	0	3,852,650	27,139,560	30,992,210	0	30,992,210
	受取利息配当金収入	1,021,805	316,378	1,500	1,339,683	0	1,339,683
	その他の収入	116,980	339,425	139,800	596,205	0	596,205
	事業活動収入計(1)	154,033,780	110,818,776	31,150,233	296,002,789	148,500	295,854,289
	支出						
	人件費支出	126,045,503	85,575,663	20,338,612	231,959,778	0	231,959,778
	事業費支出	16,377,000	8,985,863	163,049	25,525,912	0	25,525,912
	事務費支出	20,902,644	12,647,359	3,563,658	37,113,661	148,500	36,965,161
	就労支援事業支出	0	0	3,758,237	3,758,237	0	3,758,237
	貸付事業支出	79,000	0	0	79,000	0	79,000
分担金支出	77,000	0	0	77,000	0	77,000	
助成金支出	7,006,476	0	0	7,006,476	0	7,006,476	
負担金支出	2,938,032	3,952,697	0	6,890,729	0	6,890,729	
流動資産評価損等による資金減少額	28,130	19,534	0	47,664	0	47,664	
事業活動支出計(2)	173,453,785	111,181,116	27,823,556	312,458,457	148,500	312,309,957	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	19,420,005	362,340	3,326,677	16,455,668	0	16,455,668	
施設整備等による収支	収入						
	施設整備等補助金収入	0	218,000	353,000	571,000	0	571,000
	固定資産売却収入	0	0	66,000	66,000	0	66,000
	施設整備等収入計(4)	0	218,000	419,000	637,000	0	637,000
	支出						
固定資産取得支出	110,000	485,650	556,347	1,151,997	0	1,151,997	
施設整備等支出計(5)	110,000	485,650	556,347	1,151,997	0	1,151,997	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	110,000	267,650	137,347	514,997	0	514,997	
その他の活動による収支	収入						
	積立資産取崩収入	19,991,100	0	0	19,991,100	0	19,991,100
	拠点区分間繰入金収入	2,800,000	0	0	2,800,000	2,800,000	0
	その他の活動による収入	812,568	7,990	0	820,558	0	820,558
	その他の活動収入計(7)	23,603,668	7,990	0	23,611,658	2,800,000	20,811,658
	支出						
	積立資産支出	1,646	17,800	0	19,446	0	19,446
	拠点区分間繰入金支出	0	1,400,000	1,400,000	2,800,000	2,800,000	0
その他の活動による支出	5,240,487	955,641	0	6,196,128	0	6,196,128	
その他の活動支出計(8)	5,242,133	2,373,441	1,400,000	9,015,574	2,800,000	6,215,574	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	18,361,535	2,365,451	1,400,000	14,596,084	0	14,596,084	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	1,168,470	2,995,441	1,789,330	2,374,581	0	2,374,581	
前期末支払資金残高(11)	16,752,621	51,904,993	12,896,972	81,554,586	0	81,554,586	
当期末支払資金残高(10)+(11)	15,584,151	48,909,552	14,686,302	79,180,005	0	79,180,005	

社 会 福 祉 事 業 区 分 事 業 活 動 内 訳 表
 (自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		法人・地域福祉推進事業	居宅介護等事業	障害者福祉サービス事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益						
	会費収益	9,008,785	0	0	9,008,785	0	9,008,785
	寄附金収益	2,955,535	0	0	2,955,535	0	2,955,535
	經常経費補助金収益	66,148,966	1,356,844	111,136	67,616,946	0	67,616,946
	受託金収益	70,998,258	397,460	0	71,395,718	0	71,395,718
	事業収益	3,712,451	0	0	3,712,451	0	3,712,451
	介護保険事業収益	0	104,556,019	0	104,556,019	0	104,556,019
	就労支援事業収益	0	0	3,758,237	3,758,237	148,500	3,609,737
	障害福祉サービス等事業収益	0	3,852,650	27,139,560	30,992,210	0	30,992,210
	サービス活動収益計(1)	152,823,995	110,162,973	31,008,933	293,995,901	148,500	293,847,401
	費用						
	人件費	131,791,946	87,178,777	20,234,558	239,205,281	0	239,205,281
	事業費	16,377,000	8,985,863	163,049	25,525,912	0	25,525,912
	事務費	20,902,644	12,647,359	3,563,658	37,113,661	148,500	36,965,161
	就労支援事業費用	0	0	3,758,237	3,758,237	0	3,758,237
	分担金費用	77,000	0	0	77,000	0	77,000
	助成金費用	7,006,476	0	0	7,006,476	0	7,006,476
	負担金費用	2,938,032	3,952,697	0	6,890,729	0	6,890,729
	減価償却費	1,305,662	933,964	451,610	2,691,236	0	2,691,236
国庫補助金等特別積立金取崩額	0	436,453	49,125	485,578	0	485,578	
徴収不能額	28,130	19,534	0	47,664	0	47,664	
サービス活動費用計(2)	180,426,890	113,281,741	28,121,987	321,830,618	148,500	321,682,118	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	27,602,895	3,118,768	2,886,946	27,834,717	0	27,834,717	
サービス活動外増減の部	収益						
	受取利息配当金収益	1,021,805	316,378	1,500	1,339,683	0	1,339,683
	その他のサービス活動外収益	116,980	339,425	139,800	596,205	0	596,205
	サービス活動外収益計(4)	1,138,785	655,803	141,300	1,935,888	0	1,935,888
	費用						
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,138,785	655,803	141,300	1,935,888	0	1,935,888	
經常増減差額(7)=(3)+(6)	26,464,110	2,462,965	3,028,246	25,898,829	0	25,898,829	
特別増減の部	収益						
	施設整備等補助金収益	0	218,000	353,000	571,000	0	571,000
	固定資産売却益	0	0	53,250	53,250	0	53,250
	拠点区分間繰入金収益	2,800,000	0	0	2,800,000	2,800,000	0
	その他の特別収益	799,608	0	0	799,608	0	799,608
	特別収益計(8)	3,599,608	218,000	406,250	4,223,858	2,800,000	1,423,858
	費用						
	固定資産売却損・処分損	1	1	0	2	0	2
	国庫補助金等特別積立金積立額	0	218,000	353,000	571,000	0	571,000
	拠点区分間繰入金費用	0	1,400,000	1,400,000	2,800,000	2,800,000	0
特別費用計(9)	1	1,618,001	1,753,000	3,371,002	2,800,000	571,002	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	3,599,607	1,400,001	1,346,750	852,856	0	852,856	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	22,864,503	3,862,966	1,681,496	25,045,973	0	25,045,973	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	12,120,732	50,398,911	13,169,813	75,689,456	0	75,689,456
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	10,743,771	46,535,945	14,851,309	50,643,483	0	50,643,483
	基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	19,991,100	0	0	19,991,100	0	19,991,100
	その他の積立金積立額(17)	1,646	17,800	0	19,446	0	19,446
	次期繰越活動増減差額積立金積立額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	9,245,683	46,518,145	14,851,309	70,615,137	0	70,615,137

社会福祉事業区分貸借対照表内訳表
 令和3年3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	法人・地域福祉推進事業	居宅介護等事業	障害者福祉サービス事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	34,560,635	58,960,799	17,086,267	110,607,701	0	110,607,701
現金預金	13,548,557	42,195,725	11,834,767	67,579,049	0	67,579,049
事業未収金	20,907,371	15,212,984	4,838,500	40,958,855	0	40,958,855
未収金	0	3,090	0	3,090	0	3,090
未収補助金	104,707	1,549,000	413,000	2,066,707	0	2,066,707
固定資産	128,351,866	81,324,133	16,203,304	225,879,303	0	225,879,303
基本財産	1,000,000	0	0	1,000,000	0	1,000,000
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000	0	1,000,000
その他の固定資産	127,351,866	81,324,133	16,203,304	224,879,303	0	224,879,303
機械及び装置	809,879	818,297	1,152,869	2,781,045	0	2,781,045
車輛運搬具	15	1,240,861	3	1,240,879	0	1,240,879
器具及び備品	610,201	54,964	1	665,166	0	665,166
権利	156,000	76,440	0	232,440	0	232,440
長期貸付金	150,000	0	0	150,000	0	150,000
退職給付引当資産	54,520,085	955,641	0	55,475,726	0	55,475,726
退職手当積立資産	15,561,950	0	0	15,561,950	0	15,561,950
地域福祉推進事業積立資産	33,902,800	9,000,000	0	42,902,800	0	42,902,800
経営安定化積立資産	0	38,000,000	0	38,000,000	0	38,000,000
備品等購入積立資産	21,486,136	31,000,000	15,000,000	67,486,136	0	67,486,136
リサイクル料金預け金	154,800	177,930	50,431	383,161	0	383,161
資産の部合計	162,912,501	140,284,932	33,289,571	336,487,004	0	336,487,004
流動負債	27,195,847	13,841,144	3,134,387	44,171,378	0	44,171,378
事業未払金	9,312,263	10,051,247	2,399,965	21,763,475	0	21,763,475
預り金	9,510,000	0	0	9,510,000	0	9,510,000
職員預り金	154,221	0	0	154,221	0	154,221
賞与引当金	8,219,363	3,789,897	734,422	12,743,682	0	12,743,682
固定負債	54,520,085	955,641	0	55,475,726	0	55,475,726
退職給付引当金	54,520,085	955,641	0	55,475,726	0	55,475,726
負債の部合計	81,715,932	14,796,785	3,134,387	99,647,104	0	99,647,104
基本金	1,000,000	0	0	1,000,000	0	1,000,000
基本金	1,000,000	0	0	1,000,000	0	1,000,000
国庫補助金等特別積立金	0	970,002	303,875	1,273,877	0	1,273,877
国庫補助金等特別積立金	0	970,002	303,875	1,273,877	0	1,273,877
その他の積立金	70,950,886	78,000,000	15,000,000	163,950,886	0	163,950,886
退職手当積立金	15,561,950	0	0	15,561,950	0	15,561,950
地域福祉推進事業積立金	33,902,800	9,000,000	0	42,902,800	0	42,902,800
経営安定化積立金	0	38,000,000	0	38,000,000	0	38,000,000
備品等購入積立金	21,486,136	31,000,000	15,000,000	67,486,136	0	67,486,136
次期繰越活動増減差額	9,245,683	46,518,145	14,851,309	70,615,137	0	70,615,137
次期繰越活動増減差額	9,245,683	46,518,145	14,851,309	70,615,137	0	70,615,137
(うち当期活動増減差額)	22,864,503	3,862,966	1,681,496	25,045,973	0	25,045,973
純資産の部合計	81,196,569	125,488,147	30,155,184	236,839,900	0	236,839,900
負債及び純資産の部合計	162,912,501	140,284,932	33,289,571	336,487,004	0	336,487,004

法人・地域福祉推進事業拠点区分資金収支計算書
 (自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
収入	会費収入	9,009,000	9,008,785	215	
	社協会費収入	9,009,000	9,008,785	215	
	寄附金収入	2,800,000	2,955,535	155,535	
	経常経費寄附金収入	2,800,000	2,955,535	155,535	
	経常経費補助金収入	66,015,000	66,148,966	133,966	
	市補助金収入	60,868,000	61,042,000	174,000	
	県社協補助金収入	160,000	188,954	28,954	
	共同募金配分金収入	4,843,000	4,773,475	69,525	
	その他の補助金収入	144,000	144,537	537	
	受託金収入	70,430,000	70,998,258	568,258	
	市受託金収入	65,600,000	66,148,058	548,058	
	県社協受託金収入	4,830,000	4,850,200	20,200	
	貸付事業収入	1,340,000	71,000	1,269,000	
	償還金収入	1,340,000	71,000	1,269,000	
	事業収入	4,640,000	3,712,451	927,549	
	利用料収入	4,583,000	3,671,951	911,049	
	協力員・利用会員会費収入	57,000	40,500	16,500	
	受取利息配当金収入	946,000	1,021,805	75,805	
	受取利息配当金収入	946,000	1,021,805	75,805	
	その他の収入	85,000	116,980	31,980	
	受入研修費収入	0	49,000	49,000	
	雑収入	85,000	67,980	17,020	
	雑収入	85,000	67,980	17,020	
	事業活動収入計(1)	155,265,000	154,033,780	1,231,220	
	事業活動による収支	人件費支出	127,119,000	126,045,503	1,073,497
		役員報酬支出	490,000	489,600	400
職員給料支出		50,733,000	50,490,101	242,899	
職員賞与支出		17,465,000	17,432,314	32,686	
非常勤職員給与支出		40,235,000	39,532,381	702,619	
派遣職員費支出		1,104,000	1,083,503	20,497	
退職給付支出		800,000	799,608	392	
法定福利費支出		16,292,000	16,217,996	74,004	
事業費支出		17,480,000	16,377,000	1,103,000	
給食費支出		600,000	443,367	156,633	
介護用品費支出		5,000	0	5,000	
保健衛生費支出		10,000	0	10,000	
教養娯楽費支出		382,000	361,810	20,190	
消耗器具備品費支出		52,000	21,384	30,616	
保険料支出		213,000	176,280	36,720	
車輛費支出		1,729,000	1,000,059	728,941	
業務委託費支出		12,830,000	12,829,520	480	
手数料支出		1,315,000	1,314,580	420	
租税公課支出		344,000	230,000	114,000	
事務費支出		23,763,000	20,902,644	2,860,356	
福利厚生費支出		293,000	244,363	48,637	
職員被服費支出		53,000	3,150	49,850	
諸謝金支出		4,386,000	2,957,819	1,428,181	
旅費交通費支出		358,000	303,173	54,827	
研修研究費支出		449,000	157,680	291,320	
事務消耗品費支出		2,281,000	2,205,052	75,948	
印刷製本費支出	776,000	701,796	74,204		
修繕費支出	60,000	24,354	35,646		
通信運搬費支出	1,624,000	1,611,273	12,727		
会議費支出	91,000	28,792	62,208		

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
	広報費支出	1,892,000	1,833,964	58,036	
	業務委託費支出	24,000	24,000	0	
	手数料支出	1,172,000	1,169,700	2,300	
	保険料支出	965,000	876,639	88,361	
	賃借料支出	2,291,000	2,289,268	1,732	
	土地・建物賃借料支出	1,099,000	1,059,390	39,610	
	車輛費支出	1,486,000	1,165,192	320,808	
	租税公課支出	2,449,000	2,376,600	72,400	
	保守料支出	1,097,000	1,092,698	4,302	
	渉外費支出	255,000	219,100	35,900	
	諸会費支出	193,000	191,250	1,750	
	災害援護金支出	100,000	30,000	70,000	
	雑支出	369,000	337,391	31,609	
	貸付事業支出	1,198,000	79,000	1,119,000	
	貸付金支出	1,198,000	79,000	1,119,000	
	分担金支出	77,000	77,000	0	
	分担金支出	77,000	77,000	0	
	助成金支出	7,006,000	7,006,476	476	
	助成金支出	7,006,000	7,006,476	476	
	負担金支出	3,021,000	2,938,032	82,968	
	負担金支出	3,021,000	2,938,032	82,968	
	流動資産評価損等による資金減少額	29,000	28,130	870	
	徴収不能額	29,000	28,130	870	
事業活動支出計(2)	179,693,000	173,453,785	6,239,215		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	24,428,000	19,420,005	5,007,995		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出	固定資産取得支出	110,000	110,000	0
		その他の固定資産取得支出	110,000	110,000	0
		施設整備等支出計(5)	110,000	110,000	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	110,000	110,000	0		
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	20,000,000	19,991,100	8,900
		地域福祉推進事業積立資産取崩収入	20,000,000	19,991,100	8,900
		拠点区分間繰入金収入	9,067,000	2,800,000	6,267,000
		拠点区分間繰入金収入	9,067,000	2,800,000	6,267,000
		その他の活動による収入	800,000	812,568	12,568
		退職給付引当資産移管金収入	800,000	799,608	392
		リサイクル料金返還金収入	0	12,960	12,960
		その他の活動収入計(7)	29,867,000	23,603,668	6,263,332
	支出	積立資産支出	2,000	1,646	354
		退職手当積立資産支出	1,000	1,556	556
		地域福祉推進事業積立資産支出	1,000	90	910
		その他の活動による支出	5,247,000	5,240,487	6,513
		退職給付引当資産支出	5,247,000	5,240,487	6,513
その他の活動支出計(8)	5,249,000	5,242,133	6,867		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	24,618,000	18,361,535	6,256,465		
予備費支出(10)	0		0		
	0				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	80,000	1,168,470	1,248,470		
前期末支払資金残高(12)	16,753,000	16,752,621	379		
当期末支払資金残高(11)+(12)	16,833,000	15,584,151	1,248,849		

法人・地域福祉推進事業拠点区分事業活動計算書
 (自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	会費収益	9,008,785	8,953,560	55,225	
	社協会費収益	9,008,785	8,953,560	55,225	
	寄附金収益	2,955,535	3,153,590	198,055	
	経常経費寄附金収益	2,955,535	3,153,590	198,055	
	経常経費補助金収益	66,148,966	68,818,152	2,669,186	
	市補助金収益	61,042,000	63,832,000	2,790,000	
	県社協補助金収益	188,954	223,789	34,835	
	共同募金配分金収益	4,773,475	4,762,363	11,112	
	その他の補助金収益	144,537	0	144,537	
	受託金収益	70,998,258	71,763,887	765,629	
	市受託金収益	66,148,058	69,739,887	3,591,829	
	県社協受託金収益	4,850,200	2,024,000	2,826,200	
	事業収益	3,712,451	3,845,650	133,199	
	参加費収益	0	115,900	115,900	
	利用料収益	3,671,951	3,679,750	7,799	
	協力員・利用会員会費収益	40,500	50,000	9,500	
	サービス活動収益計(1)	152,823,995	156,534,839	3,710,844	
	サービス活動増減の部	人件費	131,791,946	133,266,952	1,475,006
		役員報酬	489,600	489,600	0
職員給料		50,490,101	49,605,781	884,320	
職員賞与		12,157,923	12,091,359	66,564	
賞与引当金繰入		8,219,363	7,713,407	505,956	
非常勤職員給与		38,026,187	39,456,429	1,430,242	
派遣職員費		1,083,503	1,827,730	744,227	
退職給付費用		6,040,095	5,915,844	124,251	
法定福利費		15,285,174	16,166,802	881,628	
事業費		16,377,000	16,497,423	120,423	
給食費		443,367	1,028,637	585,270	
保健衛生費		0	12,036	12,036	
教養娯楽費		361,810	379,390	17,580	
消耗器具備品費		21,384	10,783	10,601	
保険料		176,280	121,590	54,690	
教育指導費		0	15,120	15,120	
車輛費		1,000,059	1,046,527	46,468	
業務委託費		12,829,520	12,378,080	451,440	
手数料		1,314,580	1,308,060	6,520	
租税公課		230,000	197,200	32,800	
事務費		20,902,644	32,248,714	11,346,070	
福利厚生費		244,363	244,317	46	
職員被服費		3,150	103,442	100,292	
諸謝金		2,957,819	3,956,911	999,092	
旅費交通費		303,173	680,101	376,928	
研修研究費		157,680	395,740	238,060	
事務消耗品費		2,205,052	2,303,862	98,810	
印刷製本費		701,796	810,993	109,197	
修繕費		24,354	8,640	15,714	
通信運搬費		1,611,273	1,578,324	32,949	
会議費		28,792	300,468	271,676	
広報費		1,833,964	1,981,876	147,912	
業務委託費		24,000	24,000	0	
手数料		1,169,700	1,409,287	239,587	
保険料		876,639	855,427	21,212	
賃借料		2,289,268	2,557,338	268,070	
土地・建物賃借料	1,059,390	1,087,690	28,300		

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
	車輦費	1,165,192	1,205,238	40,046	
	租税公課	2,376,600	2,413,300	36,700	
	保守料	1,092,698	1,083,220	9,478	
	渉外費	219,100	235,510	16,410	
	諸会費	191,250	192,660	1,410	
	災害援護金	30,000	140,000	110,000	
	雑費	337,391	8,680,370	8,342,979	
	分担金費用	77,000	77,000	0	
	分担金費用	77,000	77,000	0	
	助成金費用	7,006,476	7,380,369	373,893	
	助成金費用	7,006,476	7,380,369	373,893	
	負担金費用	2,938,032	2,252,768	685,264	
	負担金費用	2,938,032	2,252,768	685,264	
	減価償却費	1,305,662	2,170,975	865,313	
	減価償却費	1,305,662	2,170,975	865,313	
	徴収不能額	28,130	0	28,130	
	徴収不能額	28,130	0	28,130	
	サービス活動費用計(2)	180,426,890	193,894,201	13,467,311	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	27,602,895	37,359,362	9,756,467	
	サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	1,021,805	463,782
受取利息配当金収益			1,021,805	463,782	558,023
その他のサービス活動外収益			116,980	189,936	72,956
受入研修費収益			49,000	13,000	36,000
雑収益			67,980	176,936	108,956
雑収益			67,980	176,936	108,956
サービス活動外収益計(4)			1,138,785	653,718	485,067
費用					
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		1,138,785	653,718	485,067	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	26,464,110	36,705,644	10,241,534		
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	2,800,000	5,251,299	2,451,299
		拠点区分間繰入金収益	2,800,000	5,251,299	2,451,299
		その他の特別収益	799,608	799,608	0
		退職給付引当資産移管金収益	799,608	799,608	0
		特別収益計(8)	3,599,608	6,050,907	2,451,299
	費用	固定資産売却損・処分損	1	0	1
		その他の固定資産売却損・処分損	1	0	1
		車輦運搬具売却損・処分損	1	0	1
		特別費用計(9)	1	0	1
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	3,599,607	6,050,907	2,451,300	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	22,864,503	30,654,737	7,790,234		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	12,120,732	15,777,118	3,656,386	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	10,743,771	14,877,619	4,133,848	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	基金取崩額(15)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)	19,991,100	27,000,000	7,008,900	
	地域福祉推進事業積立金取崩額	19,991,100	27,000,000	7,008,900	
	その他の積立金積立額(17)	1,646	1,649	3	
	退職手当積立金積立額	1,556	1,560	4	
	地域福祉推進事業積立金積立額	90	89	1	
	次期繰越活動増減差額積立金積立額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	9,245,683	12,120,732	2,875,049	

法人・地域福祉推進事業拠点区分貸借対照表
 令和 3年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	34,560,635	35,072,514	511,879	流動負債	27,195,847	26,033,300	1,162,547
現金預金	13,548,557	14,467,147	918,590	事業未払金	9,312,263	9,447,234	134,971
事業未収金	20,907,371	20,388,765	518,606	預り金	9,510,000	8,781,000	729,000
未収補助金	104,707	216,602	111,895	職員預り金	154,221	91,659	62,562
固定資産	128,351,866	143,382,244	15,030,378	賞与引当金	8,219,363	7,713,407	505,956
基本財産	1,000,000	1,000,000	0	固定負債	54,520,085	48,360,386	6,159,699
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	退職給付引当金	54,520,085	48,360,386	6,159,699
その他の固定資産	127,351,866	142,382,244	15,030,378	負債の部合計	81,715,932	74,393,686	7,322,246
機械及び装置	809,879	1,791,036	981,157	純 資 産 の 部			
車両運搬具	15	171,768	171,753	基本金	1,000,000	1,000,000	0
器具及び備品	610,201	652,954	42,753	基本金	1,000,000	1,000,000	0
権利	156,000	156,000	0	その他の積立金	70,950,886	90,940,340	19,989,454
長期貸付金	150,000	142,000	8,000	退職手当積立金	15,561,950	15,560,394	1,556
退職給付引当資産	54,520,085	48,360,386	6,159,699	地域福祉推進事業積立金	33,902,800	53,893,810	19,991,010
退職手当積立資産	15,561,950	15,560,394	1,556	備品等購入積立金	21,486,136	21,486,136	0
地域福祉推進事業積立資産	33,902,800	53,893,810	19,991,010	次期繰越活動増減差額	9,245,683	12,120,732	2,875,049
備品等購入積立資産	21,486,136	21,486,136	0	次期繰越活動増減差額	9,245,683	12,120,732	2,875,049
リサイクル料金預け金	154,800	167,760	12,960	(うち当期活動増減差額)	22,864,503	30,654,737	7,790,234
				純資産の部合計	81,196,569	104,061,072	22,864,503
資産の部合計	162,912,501	178,454,758	15,542,257	負債及び純資産の部合計	162,912,501	178,454,758	15,542,257

計算書類に対する注記（法人・地域福祉推進事業拠点区分）

1. 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券等	償却原価法（定額法）
上記以外の有価証券で時価のあるもの	決算日の市場価格に基づく時価法

（2）固定資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）	定額法
無形固定資産（リース資産を除く）	定額法

リース資産

所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、平成27年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

（3）引当金の計上基準

賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金

職員の退職金の支給に備えるため、期末要支給額（当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべき退職金の額）を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

長野県社会福祉団体職員退職手当積立基金及び長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済を利用している。

4. 拠点が作成する計算書類、サービス区分

当拠点区分の作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

（1）法人・地域福祉推進事業拠点計算書類

（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

（2）拠点区分資金収支明細書（別紙3（ ））

- ア 法人運営事業
- イ 小地域福祉活動推進・支援事業
- ウ 相談・生活支援事業
- エ 権利擁護事業
- オ 生活困窮者支援事業
- カ 交流・ふれあい事業

- キ ボランティア・市民活動推進事業
- ク 共同募金配分金事業
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3())
- ア 法人運営事業
- イ 小地域福祉活動推進・支援事業
- ウ 相談・生活支援事業
- エ 権利擁護事業
- オ 生活困窮者支援事業
- カ 交流・ふれあい事業
- キ ボランティア・市民活動推進事業
- ク 共同募金配分金事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増減額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	1,000,000	0	0	1,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
機械及び装置	6,792,838	5,982,959	809,879
車輛運搬具	23,311,447	23,311,432	15
器具及び備品	1,599,458	989,257	610,201
無形固定資産	1,020,000	864,000	156,000
合計	32,723,743	31,147,648	1,576,095

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

10 . 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第 329 利付国債	11,486,136	11,500,000	13,864
合計	11,486,136	11,500,000	13,864

11 . 重要な後発事象

該当なし

12 . その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

居宅介護等事業拠点区分資金収支計算書
 (自 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
収入	経常経費補助金収入	1,347,000	1,356,844	9,844
	その他の補助金収入	1,347,000	1,356,844	9,844
	受託金収入	380,000	397,460	17,460
	市受託金収入	380,000	397,460	17,460
	介護保険事業収入	114,104,000	104,556,019	9,547,981
	居宅介護料収入(介護報酬収入)	80,120,000	72,504,632	7,615,368
	介護報酬収入	80,120,000	72,504,632	7,615,368
	居宅介護料収入(利用者負担金収入)	14,339,000	13,314,109	1,024,891
	介護負担金収入(一般)	14,339,000	13,314,109	1,024,891
	居宅介護支援介護料収入	8,500,000	8,767,320	267,320
	居宅介護支援介護料収入	8,500,000	8,767,320	267,320
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	10,945,000	9,678,771	1,266,229
	事業費収入	9,020,000	8,059,790	960,210
	事業負担金収入(一般)	1,925,000	1,618,981	306,019
	その他の事業収入	200,000	291,187	91,187
	補助金事業収入(一般)	0	23,277	23,277
	受託事業収入(一般)	200,000	267,910	67,910
	障害福祉サービス等事業収入	4,090,000	3,852,650	237,350
	自立支援給付費収入	4,000,000	3,710,989	289,011
	介護給付費収入	4,000,000	3,710,989	289,011
	利用者負担金収入	80,000	78,621	1,379
	その他の事業収入	10,000	63,040	53,040
	移動支援事業受託金収入	10,000	63,040	53,040
	受取利息配当金収入	132,000	316,378	184,378
	受取利息配当金収入	132,000	316,378	184,378
	その他の収入	308,000	339,425	31,425
	受入研修費収入	31,000	33,000	2,000
	雑収入	277,000	306,425	29,425
雑収入	277,000	306,425	29,425	
事業活動収入計(1)	120,361,000	110,818,776	9,542,224	
事業活動による収支	人件費支出	86,357,000	85,575,663	781,337
	職員給料支出	8,984,000	8,958,788	25,212
	職員賞与支出	3,206,000	3,204,125	1,875
	非常勤職員給与支出	60,103,000	59,367,649	735,351
	派遣職員費支出	4,550,000	4,549,772	228
	法定福利費支出	9,514,000	9,495,329	18,671
	事業費支出	9,017,000	8,985,863	31,137
	給食費支出	2,372,000	2,371,861	139
	保健衛生費支出	66,000	52,549	13,451
	医療費支出	4,000	3,450	550
	教養娯楽費支出	17,000	16,817	183
	消耗器具備品費支出	292,000	291,830	170
	保険料支出	221,000	220,670	330
	車輛費支出	1,268,000	1,267,133	867
	修繕費支出	103,000	102,953	47
	業務委託費支出	4,620,000	4,620,000	0
	租税公課支出	29,000	28,700	300
	渉外費支出	25,000	9,900	15,100
	事務費支出	15,148,000	12,647,359	2,500,641
	福利厚生費支出	540,000	351,538	188,462
職員被服費支出	300,000	57,750	242,250	
諸謝金支出	636,000	472,000	164,000	
旅費交通費支出	3,494,000	3,227,547	266,453	
研修研究費支出	170,000	68,640	101,360	

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
	事務消耗品費支出	1,259,000	1,245,461	13,539	
	印刷製本費支出	295,000	253,018	41,982	
	水道光熱費支出	200,000	129,638	70,362	
	修繕費支出	180,000	23,907	156,093	
	通信運搬費支出	557,000	492,856	64,144	
	会議費支出	47,000	0	47,000	
	業務委託費支出	1,250,000	1,085,504	164,496	
	手数料支出	276,000	227,710	48,290	
	保険料支出	801,000	482,555	318,445	
	賃借料支出	1,263,000	1,018,466	244,534	
	土地・建物賃借料支出	1,245,000	1,244,400	600	
	車輛費支出	1,260,000	1,002,949	257,051	
	租税公課支出	279,000	174,600	104,400	
	保守料支出	1,041,000	1,037,080	3,920	
	渉外費支出	1,000	810	190	
	雑支出	54,000	50,930	3,070	
	負担金支出	5,282,000	3,952,697	1,329,303	
	負担金支出	5,282,000	3,952,697	1,329,303	
	流動資産評価損等による資金減少額	20,000	19,534	466	
	徴収不能額	20,000	19,534	466	
事業活動支出計(2)	115,824,000	111,181,116	4,642,884		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	4,537,000	362,340	4,899,340		
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	253,000	218,000	35,000
		施設整備等補助金収入	253,000	218,000	35,000
		施設整備等収入計(4)	253,000	218,000	35,000
	支出	固定資産取得支出	490,000	485,650	4,350
		その他の固定資産取得支出	490,000	485,650	4,350
施設整備等支出計(5)	490,000	485,650	4,350		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	237,000	267,650	30,650		
その他の活動による収支	収入	その他の活動による収入	0	7,990	7,990
		リサイクル料金返還金収入	0	7,990	7,990
		その他の活動収入計(7)	0	7,990	7,990
	支出	積立資産支出	19,000	17,800	1,200
		地域福祉推進事業積立資産支出	6,000	5,340	660
		経営安定化積立資産支出	13,000	12,460	540
		拠点区分間繰入金支出	7,067,000	1,400,000	5,667,000
		拠点区分間繰入金支出	7,067,000	1,400,000	5,667,000
		その他の活動による支出	962,000	955,641	6,359
		退職給付引当資産支出	962,000	955,641	6,359
その他の活動支出計(8)	8,048,000	2,373,441	5,674,559		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	8,048,000	2,365,451	5,682,549		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	3,748,000	2,995,441	752,559		
前期末支払資金残高(12)	51,905,000	51,904,993	7		
当期末支払資金残高(11)+(12)	48,157,000	48,909,552	752,552		

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
	水道光熱費	129,638	122,518	7,120	
	修繕費	23,907	62,158	38,251	
	通信運搬費	492,856	488,324	4,532	
	会議費	0	8,498	8,498	
	業務委託費	1,085,504	1,118,273	32,769	
	手数料	227,710	200,183	27,527	
	保険料	482,555	453,181	29,374	
	賃借料	1,018,466	721,864	296,602	
	土地・建物賃借料	1,244,400	1,244,400	0	
	車輛費	1,002,949	1,059,340	56,391	
	租税公課	174,600	147,500	27,100	
	保守料	1,037,080	1,027,224	9,856	
	渉外費	810	0	810	
	雑費	50,930	83,638	32,708	
	負担金費用	3,952,697	4,053,419	100,722	
	負担金費用	3,952,697	4,053,419	100,722	
	減価償却費	933,964	1,048,642	114,678	
	減価償却費	933,964	1,048,642	114,678	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	436,453	498,734	62,281	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	436,453	498,734	62,281	
	徴収不能額	19,534	0	19,534	
徴収不能額	19,534	0	19,534		
サービス活動費用計(2)	113,281,741	116,367,514	3,085,773		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	3,118,768	346,109	3,464,877		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	316,378	315,158	1,220
		受取利息配当金収益	316,378	315,158	1,220
		その他のサービス活動外収益	339,425	264,000	75,425
		受入研修費収益	33,000	12,000	21,000
		雑収益	306,425	252,000	54,425
		雑収益	306,425	252,000	54,425
		サービス活動外収益計(4)	655,803	579,158	76,645
	費用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	655,803	579,158	76,645		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,462,965	925,267	3,388,232		
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	218,000	0	218,000
		施設整備等補助金収益	218,000	0	218,000
		特別収益計(8)	218,000	0	218,000
	費用	固定資産売却損・処分損	1	0	1
		その他の固定資産売却損・処分損	1	0	1
		車輛運搬具売却損・処分損	1	0	1
		国庫補助金等特別積立金積立額	218,000	0	218,000
		国庫補助金等特別積立金積立額	218,000	0	218,000
		拠点区分間繰入金費用	1,400,000	5,251,299	3,851,299
拠点区分間繰入金費用	1,400,000	5,251,299	3,851,299		
特別費用計(9)	1,618,001	5,251,299	3,633,298		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,400,001	5,251,299	3,851,298		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	3,862,966	4,326,032	463,066		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	50,398,911	54,724,943	4,326,032	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	46,535,945	50,398,911	3,862,966	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	基金取崩額(15)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	
	その他の積立金積立額(17)	17,800	0	17,800	
	地域福祉推進事業積立金積立額	5,340	0	5,340	
	経営安定化積立金積立額	12,460	0	12,460	
次期繰越活動増減差額積立金積立額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	46,518,145	50,398,911	3,880,766		

居宅介護等事業拠点区分貸借対照表
 令和 3年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	58,960,799	62,182,460	3,221,661	流動負債	13,841,144	13,419,891	421,253
現金預金	42,195,725	45,994,742	3,799,017	事業未払金	10,051,247	10,277,467	226,220
事業未収金	15,212,984	16,187,718	974,734	賞与引当金	3,789,897	3,142,424	647,473
未収金	3,090	0	3,090	固定負債	955,641	919,212	36,429
未収補助金	1,549,000	0	1,549,000	退職給付引当金	955,641	919,212	36,429
固定資産	81,324,133	81,726,209	402,076	負債の部合計	14,796,785	14,339,103	457,682
その他の固定資産	81,324,133	81,726,209	402,076	純 資 産 の 部			
機械及び装置	818,297	593,098	225,199	国庫補助金等特別積立金	970,002	1,188,455	218,453
車輛運搬具	1,240,861	1,892,329	651,468	国庫補助金等特別積立金	970,002	1,188,455	218,453
器具及び備品	54,964	77,010	22,046	その他の積立金	78,000,000	77,982,200	17,800
権利	76,440	76,440	0	地域福祉推進事業積立金	9,000,000	8,994,660	5,340
退職給付引当資産	955,641	919,212	36,429	経営安定化積立金	38,000,000	37,987,540	12,460
地域福祉推進事業積立資産	9,000,000	8,994,660	5,340	備品等購入積立金	31,000,000	31,000,000	0
経営安定化積立資産	38,000,000	37,987,540	12,460	次期繰越活動増減差額	46,518,145	50,398,911	3,880,766
備品等購入積立資産	31,000,000	31,000,000	0	次期繰越活動増減差額	46,518,145	50,398,911	3,880,766
リサイクル料金預け金	177,930	185,920	7,990	(うち当期活動増減差額)	3,862,966	4,326,032	463,066
				純資産の部合計	125,488,147	129,569,566	4,081,419
資産の部合計	140,284,932	143,908,669	3,623,737	負債及び純資産の部合計	140,284,932	143,908,669	3,623,737

計算書類に対する注記（居宅介護等事業拠点区分）

1. 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券等	償却原価法（定額法）
上記以外の有価証券で時価のあるもの	決算日の市場価格に基づく時価法

（2）固定資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）	定額法
無形固定資産（リース資産を除く）	定額法

リース資産

所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、平成27年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

（3）引当金の計上基準

賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金

職員の退職金の支給に備えるため、期末要支給額（当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべき退職金の額）を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

長野県社会福祉団体職員退職手当積立基金及び長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済を利用している。

4. 拠点が作成する計算書類、サービス区分

当拠点区分の作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

（1）居宅介護等事業拠点計算書類

（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

（2）拠点区分資金収支明細書（別紙3（ ））

- ア 居宅介護支援事業
- イ 訪問介護事業
- ウ 西部デイサービス事業
- エ 本部事業

（3）拠点区分事業活動明細書（別紙3（ ））

- ア 居宅介護支援事業

- イ 訪問介護事業
- ウ 西部デイサービス事業
- エ 本部事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

日本財団の福祉車両助成金により取得した車両及び長野県の新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金により取得した空調機について減価償却を行ったことに伴い、国庫補助金等特別積立金 436,453 円を取り崩した。

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
機械及び装置	1,671,614	853,317	818,297
車輛運搬具	29,125,844	27,884,983	1,240,861
器具及び備品	154,171	99,207	54,964
無形固定資産	2,176,440	2,100,000	76,440
合計	33,128,069	30,937,507	2,190,562

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

障害者福祉サービス事業拠点区分資金収支計算書
 (自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
収入	経常経費補助金収入	111,000	111,136	136
	その他の補助金収入	111,000	111,136	136
	就労支援事業収入	3,460,000	3,758,237	298,237
	就労支援事業収入	3,460,000	3,758,237	298,237
	障害福祉サービス等事業収入	26,330,000	27,139,560	809,560
	自立支援給付費収入	26,250,000	27,012,606	762,606
	訓練等給付費収入	24,400,000	25,036,496	636,496
	計画相談支援給付費収入	1,850,000	1,976,110	126,110
	利用者負担金収入	80,000	126,954	46,954
	受取利息配当金収入	0	1,500	1,500
	受取利息配当金収入	0	1,500	1,500
	その他の収入	36,000	139,800	103,800
	雑収入	36,000	139,800	103,800
	雑収入	36,000	139,800	103,800
	事業活動収入計(1)	29,937,000	31,150,233	1,213,233
事業活動による収支	人件費支出	20,341,000	20,338,612	2,388
	職員給料支出	98,000	97,060	940
	非常勤職員給与支出	17,604,000	17,603,464	536
	法定福利費支出	2,639,000	2,638,088	912
	事業費支出	420,000	163,049	256,951
	給食費支出	5,000	792	4,208
	医療費支出	5,000	0	5,000
	被服費支出	10,000	0	10,000
	教養娯楽費支出	130,000	37,942	92,058
	消耗器具備品費支出	150,000	64,415	85,585
	保険料支出	120,000	59,900	60,100
	事務費支出	4,004,000	3,563,658	440,342
	福利厚生費支出	80,000	52,620	27,380
	職員被服費支出	15,000	4,040	10,960
	旅費交通費支出	15,000	0	15,000
	研修研究費支出	60,000	0	60,000
	事務消耗品費支出	250,000	230,236	19,764
	印刷製本費支出	35,000	22,990	12,010
	水道光熱費支出	583,000	582,196	804
	燃料費支出	230,000	229,517	483
	修繕費支出	120,000	119,240	760
	通信運搬費支出	150,000	144,013	5,987
	会議費支出	10,000	0	10,000
	業務委託費支出	120,000	113,850	6,150
	手数料支出	71,000	20,096	50,904
	保険料支出	319,000	318,738	262
	賃借料支出	140,000	139,798	202
	土地・建物賃借料支出	830,000	826,890	3,110
	車輛費支出	611,000	591,591	19,409
	租税公課支出	282,000	126,800	155,200
	保守料支出	60,000	18,192	41,808
	渉外費支出	8,000	7,851	149
	諸会費支出	15,000	15,000	0
	就労支援事業支出	3,460,000	3,758,237	298,237
就労支援事業販売原価支出	3,460,000	3,758,237	298,237	
就労支援事業支出	3,460,000	3,758,237	298,237	
負担金支出	10,000	0	10,000	
負担金支出	10,000	0	10,000	
事業活動支出計(2)	28,235,000	27,823,556	411,444	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,702,000	3,326,677	1,624,677	

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	353,000	353,000	0
		施設整備等補助金収入	353,000	353,000	0
		固定資産売却収入	0	66,000	66,000
		その他の固定資産売却収入	0	66,000	66,000
		施設整備等収入計(4)	353,000	419,000	66,000
	支出	固定資産取得支出	557,000	556,347	653
		その他の固定資産取得支出	557,000	556,347	653
		施設整備等支出計(5)	557,000	556,347	653
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		204,000	137,347	66,653
	その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計(7)	0	0
拠点区分間繰入金支出			2,000,000	1,400,000	600,000
支出		拠点区分間繰入金支出	2,000,000	1,400,000	600,000
		その他の活動支出計(8)	2,000,000	1,400,000	600,000
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,000,000	1,400,000	600,000
予備費支出(10)		0		0	
		0			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		502,000	1,789,330	2,291,330	
前期末支払資金残高(12)		12,897,000	12,896,972	28	
当期末支払資金残高(11)+(12)		12,395,000	14,686,302	2,291,302	

障害者福祉サービス事業拠点区分事業活動計算書
 (自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	経常経費補助金収益	111,136	0	111,136
	その他の補助金収益	111,136	0	111,136
	就労支援事業収益	3,758,237	4,573,616	815,379
	就労支援事業収益	3,758,237	4,573,616	815,379
	障害福祉サービス等事業収益	27,139,560	29,444,390	2,304,830
	自立支援給付費収益	27,012,606	29,233,840	2,221,234
	訓練等給付費収益	25,036,496	27,182,920	2,146,424
	計画相談支援給付費収益	1,976,110	2,050,920	74,810
	利用者負担金収益	126,954	210,550	83,596
	サービス活動収益計(1)	31,008,933	34,018,006	3,009,073
サービス活動増減の部 費用	人件費	20,234,558	22,475,821	2,241,263
	職員給料	97,060	0	97,060
	賞与引当金繰入	734,422	838,476	104,054
	非常勤職員給与	16,873,801	18,968,463	2,094,662
	法定福利費	2,529,275	2,668,882	139,607
	事業費	163,049	309,009	145,960
	給食費	792	20,430	19,638
	被服費	0	2,200	2,200
	教養娯楽費	37,942	70,566	32,624
	消耗器具備品費	64,415	120,623	56,208
	保険料	59,900	95,190	35,290
	事務費	3,563,658	2,907,787	655,871
	福利厚生費	52,620	55,380	2,760
	職員被服費	4,040	4,370	330
	旅費交通費	0	6,540	6,540
	研修研究費	0	40,340	40,340
	事務消耗品費	230,236	92,399	137,837
	印刷製本費	22,990	24,920	1,930
	水道光熱費	582,196	619,848	37,652
	燃料費	229,517	254,578	25,061
	修繕費	119,240	74,560	44,680
	通信運搬費	144,013	130,276	13,737
	会議費	0	2,696	2,696
	業務委託費	113,850	63,360	50,490
	手数料	20,096	18,997	1,099
	保険料	318,738	208,476	110,262
	賃借料	139,798	136,868	2,930
	土地・建物賃借料	826,890	826,890	0
	車輛費	591,591	260,289	331,302
	租税公課	126,800	54,000	72,800
	保守料	18,192	18,000	192
	渉外費	7,851	0	7,851
	諸会費	15,000	15,000	0
	就労支援事業費用	3,758,237	4,573,616	815,379
	就労支援事業販売原価	3,758,237	4,573,616	815,379
	就労支援事業費	3,758,237	4,573,616	815,379
	合計	3,758,237	4,573,616	815,379
差引	3,758,237	4,573,616	815,379	
減価償却費	451,610	422,948	28,662	
減価償却費	451,610	422,948	28,662	
国庫補助金等特別積立金取崩額	49,125	0	49,125	
国庫補助金等特別積立金取崩額	49,125	0	49,125	
サービス活動費用計(2)	28,121,987	30,689,181	2,567,194	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,886,946	3,328,825	441,879	

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	1,500	1,503	3
		受取利息配当金収益	1,500	1,503	3
		その他のサービス活動外収益	139,800	39,600	100,200
		雑収益	139,800	39,600	100,200
		雑収益	139,800	39,600	100,200
		サービス活動外収益計(4)	141,300	41,103	100,197
	費用				
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	141,300	41,103	100,197	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	3,028,246	3,369,928	341,682	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	353,000	0	353,000
		施設整備等補助金収益	353,000	0	353,000
		固定資産売却益	53,250	0	53,250
		その他の固定資産売却益	53,250	0	53,250
		機械及び装置売却益	53,250	0	53,250
		特別収益計(8)	406,250	0	406,250
	費用	国庫補助金等特別積立金積立額	353,000	0	353,000
		国庫補助金等特別積立金積立額	353,000	0	353,000
		拠点区分間繰入金費用	1,400,000	0	1,400,000
		拠点区分間繰入金費用	1,400,000	0	1,400,000
	特別費用計(9)	1,753,000	0	1,753,000	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,346,750	0	1,346,750	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	1,681,496	3,369,928	1,688,432	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	13,169,813	9,799,885	3,369,928
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	14,851,309	13,169,813	1,681,496
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		基金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
		その他の積立金積立額(17)	0	0	0
		次期繰越活動増減差額積立金積立額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	14,851,309	13,169,813	1,681,496

障害者福祉サービス事業拠点区分貸借対照表
 令和 3年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	17,086,267	15,266,089	1,820,178	流動負債	3,134,387	3,207,593	73,206
現金預金	11,834,767	10,674,705	1,160,062	事業未払金	2,399,965	2,369,117	30,848
事業未収金	4,838,500	4,591,384	247,116	賞与引当金	734,422	838,476	104,054
未収補助金	413,000	0	413,000	負債の部合計	3,134,387	3,207,593	73,206
固定資産	16,203,304	16,111,317	91,987	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	16,203,304	16,111,317	91,987	国庫補助金等特別積立金	303,875	0	303,875
機械及び装置	1,152,869	1,058,715	94,154	国庫補助金等特別積立金	303,875	0	303,875
車輛運搬具	3	3	0	その他の積立金	15,000,000	15,000,000	0
器具及び備品	1	2,168	2,167	備品等購入積立金	15,000,000	15,000,000	0
備品等購入積立資産	15,000,000	15,000,000	0	次期繰越活動増減差額	14,851,309	13,169,813	1,681,496
リサイクル料金預け金	50,431	50,431	0	次期繰越活動増減差額	14,851,309	13,169,813	1,681,496
				(うち当期活動増減差額)	1,681,496	3,369,928	1,688,432
				純資産の部合計	30,155,184	28,169,813	1,985,371
資産の部合計	33,289,571	31,377,406	1,912,165	負債及び純資産の部合計	33,289,571	31,377,406	1,912,165

計算書類に対する注記（障害者福祉サービス事業拠点区分）

1. 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券等	償却原価法（定額法）
上記以外の有価証券で時価のあるもの	決算日の市場価格に基づく時価法

（2）固定資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）	定額法
無形固定資産（リース資産を除く）	定額法

リース資産

所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、平成27年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

（3）引当金の計上基準

賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金

職員の退職金の支給に備えるため、期末要支給額（当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべき退職金の額）を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

長野県社会福祉団体職員退職手当積立基金及び長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済を利用している。

4. 拠点が作成する計算書類、サービス区分

当拠点区分の作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

（1）障害者福祉サービス事業拠点計算書類

（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

（2）拠点区分資金収支明細書（別紙3（ ））

ア 障害者相談支援事業

イ 就労継続支援B型事業

（3）拠点区分事業活動明細書（別紙3（ ））

ア 障害者相談支援事業

イ 就労継続支援B型事業

5 . 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6 . 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

就労支援継続支援 B 型事業の精密関係作業の受注終了に伴い、固定資産に計上されていた精密作業用機械を 66,000 円で売却した。また、長野県の新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金により取得した空調機について減価償却を行ったことに伴い、国庫補助金等特別積立金 49,125 円を取り崩した。

7 . 担保に供している資産

該当なし

8 . 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
機械及び装置	3,065,017	1,912,148	1,152,869
車輛運搬具	4,221,439	4,221,436	3
器具及び備品	198,124	198,123	1
合計	7,484,580	6,331,707	1,152,873

9 . 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10 . 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 . 重要な後発事象

該当なし

12 . その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし